

Contents *****

特集：9月は首脳外交の季節	1p
<今週の The Economist 誌から>	
” Family values” 「トランプ一家の選挙戦」	7p
<From the Editor> リオのクール・ジャパン	8p

特集：9月は首脳外交の季節

お彼岸が過ぎ、リオ五輪が閉会し、高校野球も終わると、世の中は急速に平常モードに戻ってしまいます。天候も台風が続けて来襲したりして、いかにも「今年の夏はもうおしまい」と言われているような感じです（その割に暑いですが）。

このことは全世界的の首脳たちも同様のようで、オリンピックの終了とともに外交シーズンの到来です。特に日本にとっては、TICAD VI（ナイロビ）、日ロ首脳会談（ウラジオストク）、G20 首脳会議（北京）、ASEAN 関連会議（ラオス）と首脳外交が連続で控えています。それにしても首脳会談というものは、昔に比べてずいぶん増えたものですね。以下、今後の主要日程における見どころを拾い上げてみました。

●「地球儀外交」は忙しい

変な話だが、「飛行機の中では眠れない」という政治家は、もはや総理大臣にはなれない時代になったのではないだろうか。

それくらい安倍政権下の「地球儀外交」は、日本外交のハードルを上げてしまった。外務省のデータによると、過去3年7か月間の安倍首相の外国訪問回数は42回、訪問先は63か国・地域（延べ94か国・地域）、飛行距離は地球を20周以上している¹。

先週末は「安倍 Mario」がリオ五輪の閉会式に出席したので、またまた地球1往復分が加わったことになる。さらに今週末は TICAD VI でケニアのナイロビへ飛び、翌週にはウラジオストクでの日ロ首脳会談（9/2-3）、杭州での G20 首脳会議（9/4-5）、ラオスでの ASEAN 関連会議（9/6-8）とアジア外交の3連荘が続くことになる。

¹ http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page24_000037.html （2016年8月12日時点）

しかも9月下旬には、国連総会（ニューヨーク）への出席とキューバへの初訪問が加わる見込みである。わずか1か月間に、4大陸を訪問する（南米、アフリカ、アジア、北米）という過密なスケジュールとなる。

○この秋の外交日程（赤は外遊、青は首脳訪日）

- 8月 安倍首相、小池都知事が**リオ五輪閉会式**に出席（8/21）
TICAD VI＝第6回アフリカ開発会議（ナイロビ、8/27-28）
- 9月 **日ロ首脳会談**（ウラジオストック、9/2-3）
G20首脳会議（杭州、9/4-5）
東アジアサミットなど、**ASEAN 関連首脳会議**（ラオス、9/6-8）
民進党代表選挙（9/15）
臨時国会召集（9月中～下旬から、90日程度？）
国連総会一般討論（ニューヨーク、9/20-26）→**安倍首相訪米～キューバ訪問？**
- 10月 衆院補欠選挙（10/23＝東京10区、福岡6区）
日中韓サミット？（日本国内）
- 11月 米大統領選挙（11/8）
APEC 首脳会合（ペルー、11/19-20）
- 12月 **プーチン大統領訪日？**

あらためて、日本国首相が定期的に出席する会合どれだけあるのかを数えてみた。

- * 毎年出席すべきもの：G7、G20、APEC 首脳会議、東アジアサミット、日中韓サミット
- * できれば出席が望ましいもの：国連総会、WEF ダボス会議、COP
- * 2年に1度のもの：ASEM、核セキュリティサミット
- * 3年に1度のもの：TICAD（従来は5年に1度だったが、今年から3年おきに）
- * 4年に1度のもの：夏季五輪、冬季五輪における開会式 or 閉会式
- * 突発的なもの：弔問外交など（例：リー・クアンユー元首相の国葬、2015年3月）

これらの首脳会談は基本的に「代理が効かない」。そして上記以外に2国間関係が加わる。米国、EU、ロシア、インドなどとは、ほぼ年1回ペースでの首脳会談が行われている。中国と韓国との往来は停滞しており、今年は日本が開催国となる「日中韓首脳会談」は開催できるかどうかきわどいところである。この上、「中東やアフリカや中南米へも行ってください」などと言われたら、文字通り首相は「身体が持たない」のではないだろうか。

もっともこれは日本に限ったことではない。各国とも軍事力の行使が困難になって、米国という「世界の警察官」も睨みを利かせてくれない時代となると、いよいよ世界は「外交」だけで物事を解決していくしかない。首脳外交は真剣勝負ということになる。

もちろん外交とは、多くの外交官やインテリジェンス機能などにも支えられた総合力の勝負である。とはいえ、世界を駆け回る首脳の意欲と時間がなかったら始まらない。「ポスト安倍」を考える上でも、このことは重要なポイントになるのではないだろうか。

●TICAD：対アフリカ協力の先行事例

さっそく今週末に控えているのが TICAD VI（ナイロビ、8/27-28）である。これまで5年おきに日本で行われてきたアフリカ諸国との会合が、今後は3年おきにアフリカと交互に開催されることになる。アフリカの54か国すべてが参加するわけではないにせよ、それにしても膨大な数の首脳が出席する。

前回、2013年6月に横浜で行われた TICAD Vでは、実に39名のアフリカ国家元首が訪日している²。このときは3か月後に IOC 総会を控えていたこともあり、安倍首相は全首脳および AU（アフリカ連合）委員長と二国間会談を持ち、「2020年の夏季五輪は東京をよろしく」と売り込んだ。1人20分で済ませたとしても、たいへんな時間と労力がかかったことだろう。アフリカ相手はかくも骨の折れる作業だが、相手国首脳と「一対多」で会うだけでは、せっかくの首脳会議も値打ちは半減してしまうだろう。

現在、中国や米国もこうした「アフリカとの対話」を定期開催している。中国は2000年から3年に1度、「中国アフリカ協力フォーラム」（FOCAC）を実施している。昨年の会合では、習近平主席が600億ドル（！）の援助を表明している。これに対し、岸田外相が7月末にアフリカへのテロ対策費として表明した支援額は1.2億ドルである。

米国も2014年8月に、初めての米アフリカ首脳会議をワシントンで実施している。こちらはオバマ大統領が、「90億ドル以上の民間投資」を約束している。

アフリカの人口は現在約11億人で、2050年には20億人に増加すると見られている。文字通り「世界における最後のフロンティア」と言える。ところがここ2～3年は、資源価格の下落や中国向け輸出の減少に見舞われ、さらにはエボラ熱などの感染症、ISによるテロ事件などの不安要素が増えている。アフリカへの注目度は嫌でも高くなる。

アフリカとの対話を始めたのは、実は日本が一番古い。第1回の TICAD は、1993年10月に行われている。このときの経緯を、外務省 HP はこんな風にあっさり説明している³。

「冷戦が終結し、国際社会のアフリカに対する関心が薄れつつあった時期に開催。アフリカへの関心を呼び戻すきっかけを創出した」

かかる「建て前」とは別に、日本外交の狙いがどこにあったのかはよくわからない。当時の日本は「ODA 大国」だったから、純粋にアフリカ支援を考えたのかもしれないし、将来の常任理事国入りを考えて「アフリカ接近」を図ったのかもしれない。が、動機はさておき米中が真似しているということは、時代を先取りしていたと評して良いだろう。

²このときの首席代表者リストは右の通り。 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000006931.pdf>

³ときの総理大臣は細川護熙氏だが、1993年秋は政治改革とウルグアイラウンド処理に忙殺されており、対アフリカ外交に指導力を発揮したとは考えにくい。

●日ロ首脳会談：異様な粘り腰で目指すこと

アフリカの次はロシアの番である。安倍首相はこれまで、非常に高い頻度でプーチン大統領と会ってきた。数えてみたら、今度の日ロ首脳会談は実に 11 回目である。

○日ロ首脳会談の軌跡

2013 年	4 月 29 日	モスクワ	(日本側公式訪問)
	6 月 17 日	英ロックアーン	(G8 首脳会議)
	9 月 5 日	サンクトペテルブルク	(G20 首脳会議)
	10 月 7 日	インドネシア・バリ	(APEC 首脳会議)
2014 年	2 月 8 日	ソチ	(ソチ冬季五輪開会式)
	10 月 17 日	伊ミラノ	(ASEM 首脳会議)
	11 月 9 日	北京	(APEC 首脳会議)
2015 年	9 月 28 日	ニューヨーク	(国連総会)
	11 月 15 日	トルコ・アンタルヤ	(G20 首脳会議)
2016 年	5 月 6 日	ソチ	(欧州歴訪後の非公式訪問)
	9 月 2-3 日	ウラジオストック	(東方フォーラムへの出席)
	12 月?	山口県?	(ロシア側公式訪問?)

国際儀礼の常識から言って、これは一種の奇観であろう。2 国間の首脳外交は、通常は「相互訪問」の形を取る。だから 2013 年 4 月の安倍首相訪ロの次は、プーチン大統領の訪日でなければならない。ところが 2014 年 2 月に発生したクリミア問題により、西側諸国による対ロ制裁が始まって、日ロ関係改善の機運は吹き飛んでしまう。

そこから先、安倍外交が異様なまでの粘り腰を発揮する。さまざまなサミットの機会を使ってプーチン大統領との会談を積み重ね、今年 5 月のソチと 9 月のウラジオストック訪問では「非公式訪問」という形式で訪ロすることになる。これで年内のプーチン訪日を実現したら、まさしく「粘り勝ち」であろう。

今年 5 月のソチでの非公式会談で、両首脳は「今までの発想にとらわれない『新しいアプローチ』で、交渉を精力的に進めていく」との認識を共有した。どんな中身になるのかを窺い知ることはできないが、仮に日ロ関係が大きく前進するのだとしたら、2016 年の暮れから 17 年の冒頭までがベストなタイミングとなる。なんとなれば、米大統領選挙が 11 月 8 日に行われ、翌年 1 月 20 日の新政権発足までは引き継ぎ期間となる。この時期であれば、米国からの横やりが入りにくいという計算が成り立つ。

また、プーチン大統領の任期は 2018 年 5 月までであるから、再選を目指すにせよ引退するにせよ、日本との間で領土問題に関する決断をするのなら、なるべく早めにやっておきたいと考えるはずである。これらを勘案すると、今回のウラジオストック会談は「日ロ平和条約」の締結に向けての勝負どころということになる。ただしロシア国内には、日本への妥協に反対している勢力が少なくないので、引き続き紆余曲折があり得るだろう。

他方、日本側としても、平和条約の締結までこぎつけることができるとしても、領土問題における従来の主張が 100%通るとは考えにくい。おそらく一定の妥協を迫られることになるだろう。その局面では、「国民の信を問う」ことも必要になるかもしれない。それを考慮して、今年の通常国会で衆院解散を回避したと見るのは穿ち過ぎだろうか。

「四島返還」という従来の日本側主張から後退するとなれば、国内の反発は相当に強いものになるだろう。端的に言えば、右派も左派も困り果てるのではないだろうか。とはいえ、日ロ間の平和条約は「戦後」を終わらせる歴史的な合意となるし、ユーラシア大陸におけるバランス・オブ・パワーを大きく変えることにもなる。日ロ関係は、当面の日本外交における大いなる”If”と言えるだろう。

●杭州 G20 : たぶん”Non-event”

その次に控えているのが、杭州での G20 首脳会談 (9/4-5) である。

最初にこの日程を聞いたときに、「なぜ土・日ではなく、日・月の開催なのか？」と不思議に感じたものである。が、去年のことを思い出せばこの謎は氷解する。9月3日は、中国にとって抗日戦争勝利の記念日なのである。昨年は盛大な軍事パレードまで催して 70 周年を祝っている。こんな微妙な日に海外から賓客を招き、その中に日本の代表も入っていた、というわけにはいかないであろう。かくも日本を警戒しなければならない中国外交とは、何とも難儀なものに思われてしまう。

今年の G20 がどんなものになるかは、2014 年に北京で行われた APEC 首脳会議の経緯を思い起こしてみると参考になる。あのときも日中首脳会談が成立するかどうかは、ギリギリまでわからなかった。11 月 10-11 日が本番であったが、直前の 11 月 7 日になって突然「4 項目合意」なるものが浮上し、日中両国は「尖閣諸島など東シナ海の海域で近年緊張状態が生じていることに異なる見解を有していると認識」したのであった。

今回も、それとまったく同じパターンを繰り返している。日本は南シナ海問題で「悪目立ち」したことで、韓国は THAAD (米軍の高度防衛ミサイル) の国内配備を決めたことで、ともに中国との関係が悪化していた。ところが 8 月 24 日になって日中韓外相会合が成立し、王毅外相が日韓に歩み寄りを見せている。これで懸案だった日中韓首脳会談も、なんとかこの秋に成立するのであろう。ただしそれは安倍首相が訪中し、ギリギリ成立した日中首脳会談において、中国側の「厚意」として示されるはずである。

振り返ってみると、7 月 12 日にハーグの常設仲裁裁判所が南シナ海の問題で「フィリピン完全勝訴」の判決を下したことで、中国側は守勢に立った。ようやく国内的に「一強体制」を築き上げた習近平総書記が、国際的に否定されてしまったからである。

そこで ASEAN に対しては、王毅外相が奮戦してかろうじて外相会議における南シナ海に関する共同声明を食い止めた。米国に対しては、訪中したスーザン・ライス安全保障担当補佐官に対して、習近平主席みずからが会って余計な動きをしないように釘を刺した。

○東シナ海（青）と南シナ海（赤）をめぐる最近の動き

- 7月12日：**ハーグの仲裁裁判所が判決**。南シナ海をめぐる中国の主張に「**法的根拠なし**」
7月15日：ASEMで日中首脳会談（ウランバートル）。李克強首相は「**日本は干渉するな**」
7月19～21日：中国が南シナ海で大規模な軍事演習を実施。
7月24～26日：**ピエンチャンでASEAN外相会合**。
カンボジアなどの反対強く、南シナ海問題では共同声明を出せず。
7月25日：**スーザン・ライス補佐官が訪中**し、習近平国家主席と会談。
7月末～8月初旬：北戴河会議が開催？
8月5日～：**中国海警局の公船や漁船数百隻が尖閣諸島の接続水域を航行**。
日本政府は連日にわたって中国に抗議。
8月11日：尖閣諸島沖の公海上で中国漁船が沈没。海上保安庁が6人を救出。8人は不明。
中国外務省は「**協力と人道主義の精神が示されたことに称賛を表明する**」。
8月24日：**日中韓外相会談**で王毅外相が日韓に歩み寄り。

それと同時に、中国はG20議長国として、「テーマを経済問題に絞り、南シナ海など安全保障に波及させないよう」関係国に働きかけている。これはもったもな話で、**G7とは違って、G20はもともと経済が専門**である。たまたま去年のトルコ・アンタレア会議において、その直前の11月13日にパリで同時多発テロ事件が起きたために、テロ対策が重要議題となっただけである。そして「**世界経済を代表するのはG7ではなくてG20**」というのが、かねてからの中国の主張である。

ところが8月に入ってから、中国は東シナ海に大量の船舶を動員し、尖閣諸島周辺で日本を挑発し始める。これでは嫌でも南シナ海問題に再び注目が集まってしまう。真意を測りかねて、「習近平が国内の引き締めを図っている」「いや、北戴河会議の最中に反体制派が仕掛けている」といった観測が飛び交ったものである。

8月11日には中国漁船が沈没し、海上保安庁が乗組員を救出するという場面もあった。このとき中国外務省は、**日本の救助に対して「感謝」ならぬ「称賛」を表明**している。感謝してしまうと、日中のどちらが尖閣周辺の海域を実効支配しているかが明らかになってしまうので、敢えて上から目線で日本を「称賛」したのであろう。

これほどの苦勞をして日中間の緊張度合いを高め、それをG20本番に向けて少しずつ下げていく、という手の込んだゲームを中国は演じてきた。つまりところは国内向けの「歌舞伎プレイ」なのだと思うと馬鹿らしくなるが、尖閣諸島を取り返すための長期戦略の一環なのかもしれないので、日本側としてはゆめゆめ油断してはならないだろう。

ともあれ、**G20首脳会議は本番になればたぶん“Non-event”（事もなし）**となるはずである。中国にとって重要なのは、会議の中身などではない。習近平国家主席が皇帝のように振る舞い、重々しくG20の議長役を務める、という外見が大事なのであろう。こういう形で首脳外交という機会を使うプレイヤーの登場は、今日的外交をますます難しいものに行っているといえるかもしれない。

<今週の The Economist 誌から>

”Family values”

「トランプ一家の選挙戦」

Schumpeter

August 20th 2016

*“The Economist”誌のビジネス欄コラムが、トランプ一家の大統領選挙を取り上げています。まるで同族企業（ファミリービジネス）のようであると。なるほどね。

<抄訳>

同族企業は他の企業形態とは違い、利益ではなく DNA で結びついている。忠誠心や柔軟性といった面では強みを持つが、家族の内紛や家長の暴走といった災難もある。

トランプ氏の大統領選挙がその好例だ。彼は自らを経営者と位置付け、もはや政治家では問題を解決できないと言う。だが彼は同族企業の2世経営者で、父から不動産業を引き継ぎ、3人の子供、ドナルド Jr.とエリックとイヴァンカ、その夫クシュナーを頼っている。

トランプ氏の経営能力をめぐる論議は、しばしばこの点を見過ごしている。不動産からテレビ、カジノまで515種もの事業を扱うのではなく、単に株に投資していればよかったのに、との批判がある。しかし一家を結束させるのは名前だけではない。トランプ氏は自分の名をビルやリゾートやゴルフ場につけることで、華麗な生活を送ってきたのだ。

この傲慢さによって、彼は同族企業にありがちな内紛を避けている。同族企業が2代目に移るのは30%だけ、3代目に至るのは12%だという。トランプ氏は2度の離婚と無数のいざこざからビジネスを守ってきた。なおかつ子世代への引継ぎにも成功している。

トランプ氏はこの方式を選挙にも応用した。主要な決断は自ら行うが、3人の子供と婿を側近兼代理人にしている。共和党のお偉方さえ彼らを通さないと本人と話ができない。

この方式は予備選段階ではうまく機能した。同族企業は大企業が無視するような世界で利益を得る。ウォルマートが、地元店よりも「毎日格安」が好まれることを知っていたように。トランプ氏は、保守派労働者が既成政党に飽き飽きしていると見抜いていたのだ。

それが今では災厄になっている。成功した同族企業はどこかでプロ経営手法に移行しなければならぬのに、トランプ氏はいまだ予備選気分である。選対ではイヴァンカが大化けする可能性を秘めるも、今のところ父の女性蔑視発言への対応に追われている。

トランプ選対は今や同族企業が失敗する古典的兆候を示している。8月17日には3度目の組織再編に打って出た。それでも彼は、まだ選挙戦の基礎動作を習得していない。

他方、同族企業は転身の速さに定評がある。マードック氏のニュース社も企業価値を上げている。唯一、トランプ氏を制御できる子供たちが、敗色濃厚な選挙戦の救世主になるかもしれない。また政治的な敗北を、ビジネスの成功に結び付ける可能性もある。保守派のテレビ局に敗戦の怒りをつぎ込んで、イヴァンカをスターにするという手もある。

米国では、政治一家は珍しくはない。ケネディ家、ロックフェラー家、ブッシュ家、そしてクリントン家が政治を家業としている。ヒラリー氏も家族を信用していて、利益相反の問題を抱えている。どちらが勝っても、ファミリー政治の問題は続くだろう。

<From the Editor> リオのクール・ジャパン

リオ五輪閉会式で、日本が行った 8 分間のプレゼンテーションが話題になっています。筆者はライブでは見ていなかったのですが、1 日遅れで NHK のアプリで映像を見ました。いや、結構ではないですか。イケてるし、カッコいいし、面白い。

“Warming up Tokyo”というドラマは、渋谷のスクランブル交差点から始まります。東京の街並みを背景に、アスリートたちの姿が交錯し、キティちゃんやキャンプテン翼、ドラえもん、そして安倍首相扮するスーパーマリオが登場する。いや、これはすごい。これらのキャラが”Made in Japan”であることは、説明抜きで全世界に通用してしまうのです。

今まで日本を紹介するときは、富士山に和服に伝統芸能といった古典から入ったものです。ところが今回は、サブカルチャー全開の 21 世紀型・日本紹介でした。ロンドン五輪の開会式では、ジェームズ・ボンドやミスター・ビーンが登場して、「さすがは英国」と思わせたものですが、日本もまた良質なコンテンツを豊富に擁しているのです（なおかつ、スタジオジブリやポケモンは温存しているのだから厚みが違う）。

さらによくよく見ると、1964 年東京五輪ポスターの図柄が使われているシーンがあったり、“Prime Minister Abe in RIO”なんてダジャレが隠れていたりして、オタク心をくすぐるようなディテールにも凝っている。椎名林檎や MIKIKO など、ちゃんと売れているアーティストを使った点もご立派です。

ここで筆者が思い出すのは、1998 年の長野冬季五輪の閉会式に萩本欽ちゃんが出てきて、日本国内でしか通用しないようなコントを延々と続けたときのトラウマです。偉い人たちがエンタメ関係で決定を下すと、得てしてあんな風になってしまう。ソフトパワーというのは、つくづく使い方が難しい。その点、今回はしかるべき人たちが、しかるべき決定を下したのでしょう。ちゃんと海外に通じる魅力を発信していたと思います。いや、ホッとしましたよ。

「TOKYO 2020」というソフトパワーをいかに使っていか。これも今後の日本外交の課題のひとつということになるでしょう。

* 次号は 2016 年 9 月 9 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com